

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 賢

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 (03)3275 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼経理財務部長 高橋 喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼経理財務部長 高橋 喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第2四半期 連結累計期間	第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期 第2四半期 連結会計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間	第1期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	264,006	264,204	131,761	129,817	534,699
経常利益	(百万円)	2,337	2,662	824	959	4,964
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,358	1,468	508	549	2,786
純資産額	(百万円)	-	-	48,243	49,633	49,838
総資産額	(百万円)	-	-	243,848	241,620	246,254
1株当たり純資産額	(円)	-	-	784.09	813.83	810.02
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.18	24.02	8.31	9.00	45.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	19.7	20.4	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,669	3,529	-	-	3,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,013	592	-	-	6,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	942	1,884	-	-	708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	11,763	12,188	18,194
従業員数	(人)	-	-	3,847	3,851	3,815

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	3,851〔1,257〕
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、嘱託契約の従業員を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	3〔1〕
---------	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- なお、当社から社外への出向者及び嘱託契約の従業員はありません。
2. 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品卸売事業	117,447	
その他事業	2,287	
合計	119,735	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品卸売事業	126,706	
その他事業	3,110	
合計	129,817	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものではありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績に改善の傾向があるものの本格的な回復が期待できる水準とは言い難く、雇用・所得環境は依然として厳しく個人消費も低調のうちに推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは3ヵ年中期経営計画『統合・先進・現場力』がスタートいたしました。中期ビジョンである『医薬品卸売事業の競争優位の確立と新たな成長機会の獲得』の実現のため、3つの基本方針「本社機能の統合によるスピード経営とコストの削減」「医薬品卸売事業における現場主体の競争力強化とローコスト戦略の推進」「将来の収益の柱になりうるヘルスケアビジネスの開発・育成」に取り組んでまいります。

当第2四半期では、事業会社の本社管理部門の定型業務を受託する「(株)VKシェアードサービス」設立による業務効率化、CTS（センター得意先出庫）の進展による物流コスト削減などに取り組んでおります。

さて、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

当社グループの主たる事業分野であります医薬品卸売事業におきましては、国による医療費抑制策により、平成22年4月の薬価改定で平均6.51%の薬価の引下げが行なわれ、大幅な薬価ダウンとなった長期収載品の販売が前年を割り込んだものの、今回の薬価改定時に試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の対象品目（以下、「新薬創出加算品目」という。）や先発品の販売伸長などにより、当第2四半期連結会計期間の医薬品の市場規模は前年を上回りました。

当社グループの共通施策としましては、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めたことに加え、上述の新薬創出加算品目や高利益商品の販売に傾注する一方、商品毎の価値に応じた単品単価交渉を推進し、売上総利益の獲得に努めました。

主たる事業会社の個別施策としましては、まず(株)バイタルネットの営業面においては、平成22年7月に首都圏で3番目の営業拠点となる「八王子出張所」を開設し営業を開始いたしました。また、従来からの得意先支援システムである『V-STEP』（薬局向け契約販売システム）や『POWERS』（得意先向け在庫管理システム）、『Merlon』（薬局の集客を支援するシステム）の普及・拡大に努め、安定的な売り上げの確保、シェアの向上に傾注しました。

一方、物流面においては、物流の効率化とローコストを目的にCTS（センター得意先出庫）の整備を宮城県を皮切りに、新潟県、山形県と順次進めており、少しずつ成果が現われ始めております。

次に(株)ケーエスケーにおいては、医薬品売上の4割以上を占める調剤薬局に対し、『ファルネット』(在庫管理受発注システム)のラインアップと機能の充実を図り採用軒数の確保に傾注し、シェアの向上に取り組んでまいりました。さらに調剤薬局に対しては『ファルコム』(分割品発注システム)を、病院、診療所に対しては『Safe Master』(医療安全集中管理システム)、『LPSN』(看護師職場復帰支援ツール)の提案・提供を行い、医療経営をサポートし得意先とより強固な関係を構築してまいりました。さらに今年の7月からホームページを刷新し、お客様への情報提供サービスを充実させてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の医薬品卸売事業の売上高は126,706百万円、セグメント利益255百万円となりました。

その他

その他では、動物薬及び農薬卸事業や介護事業の販売が好調に推移したものの、昨年新型インフルエンザの反動等により調剤・小売事業が不振であった結果、売上高3,110百万円、セグメント利益46百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、連結売上高129,817百万円(前年同期比98.5%)、連結営業利益321百万円(前年同期比162.0%)、連結経常利益959百万円(前年同期比116.3%)、連結四半期純利益549百万円(前年同期比108.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12,188百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は3,614百万円(前第2四半期連結会計期間は資金の減少3,420百万円)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益848百万円の計上、非資金項目である減価償却費560百万円の計上、売上債権の減少額5,666百万円があったものの、仕入債務の減少額9,946百万円、賞与引当金の減少額903百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は385百万円(前第2四半期連結会計期間は資金の減少505百万円)となりました。これは主として定期預金の減少額198百万円があったものの、営業店新設等のための有形固定資産の取得による支出479百万円、システム投資等による無形固定資産の取得による支出169百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は461百万円(前第2四半期連結会計期間は資金の減少626百万円)となりました。これは主として短期借入金の増加額650百万円があったものの、長期借入金返済による支出401百万円、自己株式の取得による支出295百万円、自己株式取得のための金銭の信託の増加額303百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、仕入債務の支払額が売上債権の回収額を大きく上回ったこと、長期借入金の返済及び自己株式の取得等により第1四半期連結会計期間末に比べ4,462百万円減少し、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は12,188百万円となりました。また、現金及び現金同等物以外に流動資産に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金7,686百万円及び固定資産に含まれる預入期間が1年を超える定期預金が280百万円あります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった(株)バイタルネットのハードウェア(PC)の老朽化対応及びサポート切れに伴うバージョンアップ等が平成22年9月に完了しております。これは、マシン性能向上による業務の効率化を図るものであります。また、(株)ケーエスケーの豊岡支店の新設が平成22年7月に完了しております。これは、老朽化対応によるものであり、能力の増減はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		61,224		5,000		1,250

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)鈴彦	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	4,892	7.99
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町3丁目5番1号	3,691	6.03
田辺三菱製薬(株)	大阪市中央区北浜2丁目6番18号	2,655	4.34
ケーエスケー従業員持株会	大阪市中央区本町橋1番20号	2,261	3.69
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	1,449	2.37
鈴木 淳	新潟市中央区	1,257	2.05
鈴木 賢	仙台市青葉区	1,180	1.93
武田薬品工業(株)	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,163	1.90
村井 研一郎	岩手県盛岡市	1,132	1.85
鈴木 定子	新潟市中央区	1,081	1.77
計		20,764	33.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 560,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,592,300	605,923	
単元未満株式	普通株式 71,696		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		605,923	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)バイタルケーエスケー・ ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	560,800		560,800	0.92
計		560,800		560,800	0.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	605	540	527	536	535	594
最低(円)	545	470	475	480	450	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,875	26,158
受取手形及び売掛金	118,141	117,727
有価証券	23	1
たな卸資産	¹ 27,674	¹ 25,770
未収入金	12,862	13,944
その他	1,979	1,648
貸倒引当金	220	253
流動資産合計	180,337	184,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 13,432	² 13,587
土地	19,056	19,072
その他(純額)	² 3,244	² 2,394
有形固定資産合計	35,733	35,054
無形固定資産		
のれん	233	288
その他	2,397	2,002
無形固定資産合計	2,631	2,290
投資その他の資産		
その他	24,477	25,761
貸倒引当金	1,562	1,854
投資その他の資産合計	22,915	23,906
固定資産合計	61,280	61,252
繰延資産		
その他	2	5
繰延資産合計	2	5
資産合計	241,620	246,254

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,701	169,640
短期借入金	1,607	1,937
未払法人税等	784	1,263
賞与引当金	1,642	1,622
その他の引当金	177	170
その他	3,869	3,799
流動負債合計	173,781	178,433
固定負債		
長期借入金	7	10
退職給付引当金	8,855	8,873
その他の引当金	316	319
負ののれん	6,338	6,717
その他	2,687	2,059
固定負債合計	18,205	17,982
負債合計	191,987	196,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	32,043	31,322
自己株式	295	0
株主資本合計	49,423	48,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	595
評価・換算差額等合計	53	595
少数株主持分	263	246
純資産合計	49,633	49,838
負債純資産合計	241,620	246,254

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	264,006	264,204
売上原価	244,184	243,327
売上総利益	19,822	20,876
返品調整引当金戻入額	169	170
返品調整引当金繰入額	170	177
差引売上総利益	19,821	20,870
販売費及び一般管理費	18,891	19,665
営業利益	930	1,204
営業外収益		
受取利息	86	77
受取配当金	215	234
負ののれん償却額	372	379
受取事務手数料	668	692
その他	142	147
営業外収益合計	1,486	1,532
営業外費用		
支払利息	27	38
創立費償却	35	-
複合金融商品評価損	-	18
その他	16	17
営業外費用合計	79	74
経常利益	2,337	2,662
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	29	-
損害賠償金戻入額	23	-
その他	0	25
特別利益合計	53	39
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	7	1
減損損失	34	10
投資有価証券評価損	-	125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	97
その他	14	37
特別損失合計	56	275
税金等調整前四半期純利益	2,334	2,425
法人税等	949	938
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,487
少数株主利益	26	19
四半期純利益	1,358	1,468

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	131,761	129,817
売上原価	122,132	119,599
売上総利益	9,629	10,217
返品調整引当金戻入額	177	175
返品調整引当金繰入額	170	177
差引売上総利益	9,636	10,216
販売費及び一般管理費	9,437	9,894
営業利益	198	321
営業外収益		
受取利息	48	42
受取配当金	9	11
負ののれん償却額	189	189
受取事務手数料	336	342
その他	79	88
営業外収益合計	663	675
営業外費用		
支払利息	15	18
複合金融商品評価損	17	5
その他	4	13
営業外費用合計	37	37
経常利益	824	959
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	29	-
貸倒引当金戻入額	-	14
投資有価証券評価損戻入益	13	-
損害賠償金戻入額	17	-
その他	0	18
特別利益合計	61	46
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	6	0
減損損失	29	10
投資有価証券評価損	-	123
その他	6	19
特別損失合計	43	157
税金等調整前四半期純利益	843	848
法人税等	322	292
少数株主損益調整前四半期純利益	-	555
少数株主利益	12	5
四半期純利益	508	549

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,334	2,425
減価償却費	802	1,082
減損損失	34	10
のれん償却額	47	54
負ののれん償却額	372	379
貸倒引当金の増減額(は減少)	193	325
賞与引当金の増減額(は減少)	74	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	48	58
受取利息及び受取配当金	302	312
受取賃貸料	50	47
受取事務手数料	668	692
支払利息	27	38
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	27	125
有形固定資産除売却損益(は益)	7	7
売上債権の増減額(は増加)	6,582	615
たな卸資産の増減額(は増加)	755	1,904
未収入金の増減額(は増加)	2,141	1,007
仕入債務の増減額(は減少)	1,817	3,939
差入保証金の増減額(は増加)	284	41
その他	224	85
小計	6,269	3,644
利息及び配当金の受取額	307	321
受取事務手数料の受取額	649	768
利息の支払額	27	37
法人税等の支払額	368	1,141
法人税等の還付額	-	206
その他	39	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,669	3,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,053	276
有形固定資産の取得による支出	1,438	570
無形固定資産の取得による支出	423	431
投資有価証券の取得による支出	156	19
その他	57	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,013	592

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	200	70
長期借入金の返済による支出	9	403
自己株式の取得による支出	-	295
自己株式取得のための金銭の信託の増減額（は増加）	-	303
配当金の支払額	397	734
社債の償還による支出	300	-
その他	35	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	942	1,884
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,625	6,005
現金及び現金同等物の期首残高	12,355	18,194
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	³ 10,080	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	² 47	-
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 11,763	¹ 12,188

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、(株)VKシェアードサービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は101百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は161百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「複合金融商品評価損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「複合金融商品評価損」は1百万円であります。 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は1百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー関係)	前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>27,638百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,674</td> </tr> </table>	商品及び製品	27,638百万円	仕掛品	5	原材料及び貯蔵品	30	計	27,674	<p>1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>25,738百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,770</td> </tr> </table>	商品及び製品	25,738百万円	仕掛品	1	原材料及び貯蔵品	30	計	25,770
商品及び製品	27,638百万円																
仕掛品	5																
原材料及び貯蔵品	30																
計	27,674																
商品及び製品	25,738百万円																
仕掛品	1																
原材料及び貯蔵品	30																
計	25,770																
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、25,350百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、24,508百万円であります。</p>																
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64</td> </tr> </table>	㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	43百万円	㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	15	㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	6	計	64	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71</td> </tr> </table>	㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	47百万円	㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	17	㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	6	計	71
㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	43百万円																
㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	15																
㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	6																
計	64																
㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	47百万円																
㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	17																
㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	6																
計	71																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・賞与・手当 8,591百万円	給料・賞与・手当 8,800百万円
賞与引当金繰入額 1,485	賞与引当金繰入額 1,608
退職給付費用 1,045	退職給付費用 964
貸倒引当金繰入額 77	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・賞与・手当 4,335百万円	給料・賞与・手当 4,488百万円
賞与引当金繰入額 686	賞与引当金繰入額 710
退職給付費用 537	退職給付費用 489
貸倒引当金繰入額 54	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)														
<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,713百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,763</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,713百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	6,950	現金及び現金同等物	11,763	<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,875百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,188</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,875百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	7,686	現金及び現金同等物	12,188		
現金及び預金勘定	18,713百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	6,950														
現金及び現金同等物	11,763														
現金及び預金勘定	19,875百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	7,686														
現金及び現金同等物	12,188														
<p>2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>完全子会社である(株)バイタルネットの子会社のうち(株)ケーエスアール、(株)ヘルスマート新潟及び塩竈壺紅華湯(株)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額は47百万円であります。</p>															
<p>3 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式移転により新たに連結子会社となった(株)ケーエスケーから引き継いだ現金及び現金同等物は9,753百万円であり、引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,268百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,719</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,999</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">82,871</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,873</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、連結子会社となった(株)ケーエスケーの子会社である大伸通商(株)及び(株)たんぼも連結子会社となったため、両社から引き継いだ現金及び現金同等物327百万円があり、合わせて10,080百万円となります。</p>	流動資産	88,268百万円	固定資産	21,719	繰延資産	12	資産合計	109,999	流動負債	82,871	固定負債	10,001	負債合計	92,873	
流動資産	88,268百万円														
固定資産	21,719														
繰延資産	12														
資産合計	109,999														
流動負債	82,871														
固定負債	10,001														
負債合計	92,873														

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 61,224千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 560千株

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	734百万円	12.00円	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	363百万円	6.00円	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	128,916	2,845	131,761		131,761
(2)セグメント間の内部売上高又は振替 高	381	633	1,014	1,014	
計	129,297	3,478	132,776	1,014	131,761
営業利益	100	79	180	18	198

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	257,874	6,132	264,006		264,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替 高	751	1,271	2,022	2,022	
計	258,626	7,403	266,029	2,022	264,006
営業利益	737	150	888	41	930

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1)医薬品卸売事業...医薬品の卸売業

(2)その他事業...医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	257,527	257,527	6,676	264,204		264,204
セグメント間の内部売上 高又は振替高	765	765	1,155	1,921	1,921	
計	258,292	258,292	7,832	266,125	1,921	264,204
セグメント利益	1,047	1,047	119	1,166	38	1,204

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額38百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	126,706	126,706	3,110	129,817		129,817
セグメント間の内部売上 高又は振替高	376	376	576	953	953	
計	127,083	127,083	3,687	130,770	953	129,817
セグメント利益	255	255	46	302	19	321

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額19百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たりの純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	813円83銭	1株当たり純資産額	810円02銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,633	49,838
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	263	246
(うち少数株主持分)	(263)	(246)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(百万円)	49,370	49,592
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四 半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通 株式の数(千株)	60,663	61,223

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	22円18銭	1株当たり四半期純利益金額	24円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	1,358	1,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,358	1,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,224	61,139

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円31銭	1株当たり四半期純利益金額	9円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	508	549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	508	549
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,224	61,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第2期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	363百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。